

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	35,823	37,765	78,267
経常利益	(百万円)	981	2,056	4,966
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	534	1,342	2,166
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	827	2,054	2,426
純資産額	(百万円)	39,292	42,087	40,499
総資産額	(百万円)	60,228	63,239	62,328
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	16.41	41.20	66.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.2	66.5	64.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,412	2,606	8,776
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△1,537	96	△2,583
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△951	△964	△1,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,947	19,409	17,714

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.28	53.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第41期は決算期の変更に伴い、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月の決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社については、株式会社ボードウォークの第三者割当増資により当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、当第2四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除外しております。これにより持分法適用関連会社の数は3社から2社へと変更になりました。

なお、意思決定の迅速化をはじめとするビジネスのさらなる機動性向上を目的として、平成27年4月1日付で当社のエンタープライズソリューション事業部を分割する会社組織の改編を行ないました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまでの3区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割し、報告セグメントを「金融ソリューション」「ビジネスソリューション」「エンジニアリングソリューション」「コミュニケーションIT」の4区分に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されております。従前はこれら仕入先からのソフトウェア商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定期的に行うとともに、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりました。

しかしながら当第2四半期連結会計期間において、主たる仕入先との取引通貨を平成27年10月以降円建てとする契約改定を行いました。このため、為替レート変動が当社グループの経営成績に与える影響は、連結海外子会社の業績への影響等を中心に依然として存在はするものの、当第2四半期連結累計期間までに比べ限定的なものとなります。なお、平成27年10月以降、新たな為替（買）予約取引等は実施しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、中国の景気減速等を起因とする景気下振れリスクが懸念され、一部に弱さも見られるものの、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業におきましても、製造業や金融業など好調な業種を中心に企業のIT投資が活発化しており、先行きには明るさが見られております。

かかる状況の下、当社グループは「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」を3つの基本方針とする中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を推進しております。計画2年目となる当連結会計年度は、「IoT/ビッグデータ」「オートモーティブ・インダストリー」「2020&Beyond」を注力領域と定め、それぞれ推進組織を編成し当社グループのさらなる事業拡大に向けた取り組みを一層強化しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、金融ソリューションセグメント、エンジニアリングソリューションセグメントおよびビジネスソリューションセグメントが増収を達成した結果、上期としては過去最高の37,765百万円（前年同期比105.4%）となりました。

利益面では、コンサルティングサービスおよびソフトウェア製品・ソフトウェア商品を中心に増収および売上総利益率が改善したことで、円安によるソフトウェア商品仕入原価の増加ならびに一部プロジェクトの不採算化による開発原価増加の影響を吸収し、売上総利益は11,151百万円（前年同期比114.0%）となりました。この結果、人員増に伴い販売費及び一般管理費が拡大したものの、営業利益は1,763百万円（前年同期比202.2%）と前年同期比ほぼ倍増となりました。また、経常利益は2,056百万円（前年同期比209.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,342百万円（前年同期比251.3%）となり、いずれも前年同期比大幅増益、上期としては過去最高益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューション	10,738	30.0	11,875	31.4	110.6
ビジネスソリューション	6,896	19.3	7,100	18.8	103.0
エンジニアリングソリューション	9,934	27.7	10,819	28.7	108.9
コミュニケーションIT	8,254	23.0	7,970	21.1	96.6
合計	35,823	100.0	37,765	100.0	105.4

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「ビジネスソリューションセグメント」では、基幹システム・経営管理ソリューションを提供します。「エンジニアリングソリューションセグメント」では、製造業の製品開発ソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では、電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 11,875百万円 (前年同期比110.6%)

メガバンク向けの海外拠点システムや市場系システム等、大手金融機関向けに受託システム開発が拡大したことに加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」の拡大により、当セグメントの売上高は増収となりました。

ビジネスソリューション 7,100百万円 (前年同期比103.0%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」ならびに「Oracle-EBS」等会計分野のソフトウェア商品が拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンジニアリングソリューション 10,819百万円 (前年同期比108.9%)

MBD (モデルベース開発) *の導入を支援するコンサルティングサービスならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」が拡大したことに加え、製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品も拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 7,970百万円 (前年同期比96.6%)

電通グループとの協業によるビジネスは拡大したものの、電通グループ向けが減少したことにより、当セグメントの売上高は減収となりました。

* MBD (モデルベース開発) : 実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、昨今自動車業界を中心に採用が広がっています。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	1,633	4.6	2,132	5.6	130.6
受託システム開発	10,669	29.8	10,930	28.9	102.4
ソフトウェア製品	5,750	16.0	6,798	18.0	118.2
ソフトウェア商品	10,610	29.6	11,352	30.1	107.0
アウトソーシング・運用保守サービス	3,509	9.8	3,422	9.1	97.5
情報機器販売・その他	3,649	10.2	3,128	8.3	85.7
合計	35,823	100.0	37,765	100.0	105.4

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 2,132百万円 (前年同期比130.6%)

MBDの導入支援を中心に自動車業界向けが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 10,930百万円 (前年同期比102.4%)

メガバンクを中心とした大手金融機関向けが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 6,798百万円 (前年同期比118.2%)

次世代融資ソリューション「BANK・R」、人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」ならびにマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 11,352百万円 (前年同期比107.0%)

製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」を中心とした製造業の設計開発分野向けならびに「Oracle-EBS」等の会計分野向けが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,422百万円 (前年同期比97.5%)

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

情報機器販売・その他 3,128百万円 (前年同期比85.7%)

電通グループ向けならびに製造業向けを中心に、当サービスの売上高は減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,695百万円増加し、19,409百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少や仕入債務の減少、法人税等の支払等により、資金は2,606百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、売上債権の回収額および前受金の減少等により2,806百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券および関係会社出資金の売却による収入等により、資金は96百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券および関係会社出資金の売却による収入の増加等により1,633百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済および配当金の支払等により、資金は964百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払額の増加およびリース債務の返済による支出の減少により13百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は379百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高が著しく減少しました。これは、主にビジネスソリューションセグメントにおいて、前期に受注した大型案件がピークアウトしつつあることに伴う反動減等によるものです。

なお、各セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	8,828	105.1	2,612	82.7
ビジネス ソリューション	3,561	60.2	2,215	62.7
エンジニアリング ソリューション	2,112	121.2	386	110.9
コミュニケーション IT	4,117	93.4	1,776	89.0
合計	18,620	91.0	6,990	77.4

(注) 1. サービス品目の対象は受託システム開発、ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発であります。また、ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、主として売上債権や未収入金が減少した一方、資金、前渡金およびたな卸資産の増加により流動資産が769百万円増加したことに加えて、ソフトウェア、繰延税金資産および有形固定資産等が減少したものの投資有価証券の増加により固定資産が142百万円増加した結果、前連結会計年度末の62,328百万円から911百万円増加し、63,239百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金や受注損失引当金が増加した一方、仕入債務、未払法人税等および未払消費税等の減少により流動負債が586百万円減少したことに加えて、固定負債が91百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,829百万円から678百万円減少し、21,151百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、剰余金の配当はあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、時価変動等によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の40,499百万円から1,588百万円増加し、42,087百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において2,606百万円の増加、投資活動において96百万円の増加、財務活動において964百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末17,714百万円より1,695百万円増加し、19,409百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,046	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,005	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	963	2.95
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	908	2.78
CMBL S. A. RE MUT UAL FUNDS (常任代理人株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	291	0.89
MSCO CUSTOMER SE CURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィ ナンシャルシティ サウスタワー)	222	0.68
UNITED NATIONS F OR THE UNITED NA TIONS JOINT STAF F PENSION FUND A UN ORGAN (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3-11-1)	210	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	173	0.53
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	154	0.47
計	—	25,105	77.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,547,900	325,479	—
単元未満株式	普通株式 34,940	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,479	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,400	—	8,400	0.03
計	—	8,400	—	8,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成27年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	3,313
受取手形及び売掛金	20,054	17,680
有価証券	700	700
商品及び製品	36	31
仕掛品	633	1,576
原材料及び貯蔵品	23	32
前渡金	4,643	5,726
預け金	14,045	16,254
その他	2,730	2,168
貸倒引当金	—	△16
流動資産合計	46,699	47,468
固定資産		
有形固定資産	4,341	4,098
無形固定資産		
のれん	12	—
その他	4,456	3,765
無形固定資産合計	4,468	3,765
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,820	7,908
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,819	7,907
固定資産合計	15,629	15,771
資産合計	62,328	63,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,901	4,748
未払法人税等	1,909	823
前受金	5,319	6,837
受注損失引当金	44	929
事業構造改善引当金	164	132
資産除去債務	—	8
その他	6,143	5,416
流動負債合計	19,481	18,895
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	3
事業構造改善引当金	113	73
資産除去債務	806	799
その他	1,398	1,379
固定負債合計	2,347	2,256
負債合計	21,829	21,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	15,804	16,690
自己株式	△28	△28
株主資本合計	39,242	40,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	1,296
繰延ヘッジ損益	106	—
為替換算調整勘定	696	640
その他の包括利益累計額合計	1,230	1,937
非支配株主持分	27	21
純資産合計	40,499	42,087
負債純資産合計	62,328	63,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,823	37,765
売上原価	26,044	26,614
売上総利益	9,779	11,151
販売費及び一般管理費	※1 8,906	※1 9,387
営業利益	872	1,763
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	27	51
為替差益	—	165
雑収入	73	50
営業外収益合計	132	308
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	3	—
雑損失	3	1
営業外費用合計	22	15
経常利益	981	2,056
税金等調整前四半期純利益	981	2,056
法人税、住民税及び事業税	511	953
法人税等調整額	△68	△244
法人税等合計	443	709
四半期純利益	538	1,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	1,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	538	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	868
繰延ヘッジ損益	63	△106
為替換算調整勘定	198	△55
その他の包括利益合計	289	707
四半期包括利益	827	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	2,049
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	981	2,056
減価償却費	1,803	1,665
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△127	884
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△71
受取利息及び受取配当金	△31	△40
支払利息	15	13
持分法による投資損益 (△は益)	22	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	3,717	2,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△709	△954
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,236	△1,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335	△1,146
未払費用の増減額 (△は減少)	86	161
前受金の増減額 (△は減少)	2,628	1,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△762
その他	△167	58
小計	6,644	4,630
利息及び配当金の受取額	31	59
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△1,249	△2,070
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,412	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△9
定期預金の払戻による収入	322	18
有形固定資産の取得による支出	△225	△71
無形固定資産の取得による支出	△1,292	△457
投資有価証券の取得による支出	△24	△35
投資有価証券の売却による収入	14	474
関係会社出資金の売却による収入	—	189
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△21
敷金及び保証金の回収による収入	10	10
その他	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△551	△498
配当金の支払額	△390	△456
非支配株主への配当金の支払額	△9	△10
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,097	1,695
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	17,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,947	※ 19,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

株式会社ボードウォークは、当第2四半期連結会計期間において同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与	3,178百万円	3,349百万円
退職給付費用	57百万円	57百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	16百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,585百万円	3,313百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△161	△158
預け金	12,523	16,254
現金及び現金同等物	15,947	19,409

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	390	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	456	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,738	6,896	9,934	8,254	35,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,738	6,896	9,934	8,254	35,823
セグメント利益又は損失(△)	△6	215	△381	1,043	872

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,875	7,100	10,819	7,970	37,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,875	7,100	10,819	7,970	37,765
セグメント利益又は損失(△)	1,231	△398	△58	988	1,763

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

意思決定の迅速化をはじめとするビジネスのさらなる機動性向上を目的として、平成27年4月1日付で当社のエンタープライズソリューション事業部を分割する会社組織の改編を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまでの3区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割し、報告セグメントを「金融ソリューション」「ビジネスソリューション」「エンジニアリングソリューション」「コミュニケーションIT」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	41円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	534	1,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	534	1,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

QAON合同会社が実施した株式会社ビットアイル株式の公開買付けについて、当社が保有する同社の全株式を応募した結果、平成27年10月26日にその全てが買い付けられることとなり、特別利益として投資有価証券売却益を計上することが確定いたしました。

1. 公開買付け応募結果の概要

譲渡前の所有株式 普通株式 3,360,000株 (株式所有割合 9.33%)
譲渡株式数 普通株式 3,360,000株
譲渡後の所有株式数 0株
譲渡代金決済日 平成27年11月2日

2. 特別利益の金額

1,886百万円

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 456百万円

(ロ) 1株当たりの金額 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。